

国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部地域がん登録室便り

丸亀 知美 松田 智大 味木 和喜子

国立がん研究センター がん対策情報センター
がん情報・統計部

本年4月の独立行政法人となり、名称も独立行政法人国立がん研究センターと変わりました。がん対策情報センターでは、正確で役に立つがんの統計情報を整備し、国民にわかりやすいがんの統計情報を発信することをミッションの一つとし、引き続き皆様の協力のもと、精力的に活動する所存です。

1. がんの罹患と地域がん登録の実施状況

昨年度実施した全国がん罹患モニタリング集計（MCIJ2005）の報告書と集計表、地域がん登録の実施状況に関する「第3期事前調査」の報告書、をそれぞれウェブサイトに掲載しています（<http://ganjoho.jp/professional/statistics/monita.html>、<http://ganjoho.jp/professional/registration/situation.html>）。

2. がん登録の標準化と精度向上

地域がん登録の標準システムである「標準データベースシステム（標準DBS）」は、山形県、愛知県、福井県、滋賀県、青森県、広島県、愛媛県、山梨県、熊本県、兵庫県、山口県、栃木県、群馬県、茨城県、香川県、北海道、徳島県、沖縄県、大阪府、長野県、石川県の21道府県で利用されています。導入作業中の地域は、新潟県、島根県、京都府、福島県です。近々、25道府県で標準DBSが稼働することになります。

精度向上については、がん診療連携拠点病院における院内がん登録全国集計（http://ganjoho.ncc.go.jp/professional/statistics/hosp_c_registry.html）が開始されたことを受け、地域がん登録への届出件数の増大が報告されています。さらに、「地域がん登録へ参加」がDPCの地域医療指数となったことを受け、地域がん登録に協力するDPC病院の増加、未実施県における地域がん登録事業の開始が期待されます。

3. 地域がん登録行政担当者・実務者講習会

がん登録を担う実務者の育成と行政担当者への情報提供は、がん対策情報センターの柱の一つです。今

年度も、12月1日～2日の日程で地域がん登録行政担当者・実務者講習会を開催する予定です。昨年度評判のよかったグループ演習を継続し、更に演習時間を拡大致します。募集要項を10月頃に公表する予定です（http://ganjoho.jp/professional/training_seminar/training/）。

4. 第3次対がん「がんの実態把握に関する研究」班事務局

第3次対がん「がんの実態把握に関する研究」班主催で、地域がん登録行政担当者着任説明会を5月19日に国立がん研究センターにて開催し、全国から38名の参加を頂くことができました。ありがとうございました。年度変わりで多くの地域で人事異動があり、新担当者間交流のお役にも立てたかと思えます。

第3次対がん「がんの実態把握の研究」班の事務局として、全国がん罹患モニタリング集計（MCIJ）について4回目の収集を実施する予定です。MCIJ2005と同様、7月に研究班より各県に依頼をお送りし、9月にデータの提出をして頂く予定です。なお、MCIJ2006より、地域がん登録全国協議会に集計作業を一部研究班から委託することが計画されています。

「地域がん登録事業会議」を、昨年度同様に7月と2月に開催し、本年度の研究班の活動や地域がん登録に関する情報を提供致します。是非ご参加ください。

GLOBOCAN 2008 について

雑賀 公美子

国立がん研究センター

1. はじめに

世界各国のがん罹患・死亡情報は、世界保健機構（WHO）の所属機関である国際がん研究機関（IARC）でまとめられ、IARCのWebで公開されています¹⁾。罹患については、5大陸のがん罹患（CI5）において地域がん登録別の時系列データが提供され、死亡情報については、WHO死亡データベースよりがんの情報のみ抽出したものが、国別に時系列で収集されています。最新（現在は2008年）のがん罹患・死亡情報としては、GLOBOCANより提供されています。